別記様式第６の４（第16条関係）

特定事業の実施に係る実施状況報告書

年　月　日

国家戦略特別区域担当大臣　殿

会社の名称及び代表者の氏名

国家戦略特別区域法施行規則第15条第１項に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた特定事業の実施状況について、同規則第16条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．事業の内容

２．事業実施場所

３．事業実施期間及び指定の有効期間

４．前年度における事業の実施状況

５．前年度における収支決算（会社全体の損益計算書等）

６．資金の調達に関する実績

（１）令和○○年度資金合計　○○百万円

（内訳）

資金調達先	資金額	資金調達方法	備考

（２）令和○○年度資金合計　○○百万

（内訳）

資金調達先	資金額	資金調達方法	備考

７．事業実施に係る雇用計画

（１）設立事業年度の開始の日における常時雇用する従業員数（以下「従業員数」という。）

総計○○人

（２）計画期間全体における新規雇用従業員数　総計○○人

（３）年度別内訳

（イ）令和○○年度

（ｉ）新規雇用従業員数　小計○○人

（ⅱ）内訳

事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数		事業年度終了時の従業員数		従業員増加数	
		うち新規雇用		うち新規雇用		うち新規雇用

（ⅲ）当該事業年度終了時に認定区域計画に係る国家戦略特別区域の区域外にある事業所において業務に従事する従業員の数　〇〇人

（ロ）令和〇〇年度

（ⅰ）新規雇用従業員数　小計〇〇人

（ⅱ）内訳

事業者の名称及び所在地	事業年度開始時の従業員数		事業年度終了時の従業員数		従業員増加数	
		うち新規雇用		うち新規雇用		うち新規雇用

８．国家戦略特別区域の区域外にある事業所の所在地

注　７（３）（イ）（ⅲ）及び８に掲げる事項については、事業を実施しようとする者が小規模企業者である場合のみ記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。